

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松浦一博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 坂爪知弘

TEL 03-6432-9140

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	291	672.5	32	—	31	—	27	—
27年3月期第2四半期	37	8.1	△19	—	△19	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	10.55	—
27年3月期第2四半期	△7.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	847	762	90.0	292.74
27年3月期	830	734	88.5	282.19

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 762百万円 27年3月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,008	829.4	46	—	33	—	30	—	11.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,704,600 株	27年3月期	2,704,600 株
28年3月期2Q	100,097 株	27年3月期	100,097 株
28年3月期2Q	2,604,503 株	27年3月期2Q	2,604,552 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景にした円安・株高効果により、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど国内景気は引続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税増税による物価上昇の影響や、不安定な欧州情勢や中国経済の急激な減速懸念による世界経済の下振れリスクが高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、消費税増税や建築コストの高止まり等の懸念材料が見られますが、都市部地価の上昇基調への転換や政策支援による低金利の継続等により、比較的安定した状態で推移しました。

このような環境のもと、当社は、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化を図るため、不動産売買・運用を中心とした不動産投資業務の強化・拡充に努めてまいりました。かかる取り組みの一環として、リフォーム等の付加価値を高めて販売することを目的として中古区分マンション等を取得したほか、新築賃貸マンション開発プロジェクトを開始いたしました。一方で、都心駅前立地の商業ビルを売却し運用収益を獲得いたしました。また、不動産投資業務を推進していくうえで資金効率を高めるため、物件取得資金として金融機関からの借入を行いました。アドバイザリー業務につきましては、収益不動産を中心に不動産仲介業務に努めたほか、企業の資金調達に関する助言業務等の案件獲得に努め、収益向上に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務につきましては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。ヘルスケア(医療・介護)事業分野におきましては、ファイナンシャル・アドバイザリー事業強化・拡充の観点から、医療・介護事業会社の財務リスクチャリング案件等に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益291,031千円(前年同四半期比672.5%増)、経常利益31,533千円(前年同四半期は19,016千円の経常損失)、四半期純利益27,471千円(前年同四半期は19,161千円の四半期純損失)となりました。なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	28年3月期第2四半期累計期間
アドバイザリー業務収益(千円)	10,352
不動産担保ローン業務収益(千円)	16,267
不動産投資業務収益(千円)	264,411
合計(千円)	291,031

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は821,554千円となり、前事業年度末比17,081千円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が153,964千円減少した一方で、現金及び預金が23,100千円、仕掛販売用不動産が126,944千円、営業貸付金が22,700千円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は25,519千円となり、前事業年度末比403千円の減少となりました。これは減価償却によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は84,630千円となり、前事業年度末比71,961千円の増加となりました。これは主に、短期借入金70,000千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高はゼロとなり、前事業年度末比82,755千円の減少となりました。これは主に、長期借入金79,675千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は762,443千円となり、前事業年度末比27,471千円の増加となりました。これは四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度において、当社は営業損失48百万円、当期純損失49百万円となりましたことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融及び不動産を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業におきましては、主として不動産売買・運用を中心とする不動産投資業務に経営資源を注ぎつつ、ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務の案件獲得に努めるとともに、既存事業の周辺領域として環境事業分野における投融資業務等に取り組んでまいります。不動産担保ローン事業におきましては、不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。ヘルスケア（医療・介護）事業におきましては、医療・介護事業会社の資金調達案件やヘルスケア関連不動産を対象とした投資案件等に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を進めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業損益及び営業キャッシュ・フローの改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,691	237,792
営業貸付金	202,100	224,800
営業未収入金	1,028	1,612
販売用不動産	180,414	26,449
仕掛販売用不動産	—	126,944
有価証券	201,031	151,002
前払費用	2,139	1,553
その他	3,067	51,400
流動資産合計	804,472	821,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△1,332	△1,614
建物(純額)	2,968	2,685
工具、器具及び備品	3,037	3,037
減価償却累計額	△2,703	△2,790
工具、器具及び備品(純額)	333	246
有形固定資産合計	3,301	2,932
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	114	80
無形固定資産合計	203	168
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,417
固定資産合計	25,923	25,519
資産合計	830,395	847,073
負債の部		
流動負債		
未払金	6,682	3,609
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,260	—
未払法人税等	570	5,935
未払消費税等	—	2,385
預り金	468	1,700
その他	686	1,000
流動負債合計	12,669	84,630
固定負債		
長期借入金	79,675	—
その他	3,080	—
固定負債合計	82,755	—
負債合計	95,424	84,630

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金	487,497	487,497
利益剰余金	△180,442	△152,970
自己株式	△24,780	△24,780
株主資本合計	734,971	762,443
純資産合計	734,971	762,443
負債純資産合計	830,395	847,073

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
業務収益	37,675	291,031
営業収益合計	37,675	291,031
営業原価		
業務原価	—	192,704
営業原価合計	—	192,704
営業総利益	37,675	98,326
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	11,880	12,931
給料	14,861	15,735
支払手数料	17,843	13,517
その他の販売費及び一般管理費	12,130	23,991
販売費及び一般管理費合計	56,715	66,175
営業利益又は営業損失(△)	△19,039	32,151
営業外収益		
受取利息	23	43
雑収入	—	16
営業外収益合計	23	59
営業外費用		
支払利息	—	678
営業外費用合計	—	678
経常利益又は経常損失(△)	△19,016	31,533
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△19,016	31,533
法人税、住民税及び事業税	145	4,061
法人税等合計	145	4,061
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,161	27,471

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△19,016	31,533
減価償却費	459	403
受取利息及び受取配当金	△23	△43
支払利息	—	678
営業債権の増減額(△は増加)	36,335	△583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,891	27,020
未払金の増減額(△は減少)	△15,076	△3,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,014	2,385
営業貸付金の増減額(△は増加)	231,300	△22,700
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	100,000	—
その他	432	△48,150
小計	319,504	△12,529
利息及び配当金の受取額	23	43
利息の支払額	—	△768
法人税等の支払額	△826	△159
法人税等の還付額	27	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,729	△12,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	70,000
借入金の返済による支出	—	△83,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△13,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,729	△26,927
現金及び現金同等物の期首残高	201,010	415,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,740	388,794

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。